

京都市伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例施行規則を公布する。

平成24年3月30日

京都市長 門川 大作

京都市規則第120号

京都市伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例施行規則

(用語)

第1条 この規則において使用する用語は、建築基準法、建築基準法施行令及び京都市伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例（以下「条例」という。）において使用する用語の例による。

(保存建築物の登録の提案等)

第2条 条例第3条第1項又は第2項の規定により保存建築物の登録の提案を行おうとする者は、氏名及び住所（法人にあっては、名称及び代表者名並びに主たる事務所の所在地）並びに当該提案に係る対象建築物の名称及び敷地の位置を記載した登録提案書（第1号様式）の正本及び副本に、それぞれ次に掲げる図書を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 当該提案の日現在の状況を表示した別表第1(1)の項及び(2)の項に掲げる図書
- (2) 当該建築物が対象建築物であることを証する書面
- (3) 条例第3条第3項の同意を得たことを証する書面

2 前項の規定にかかわらず、市長は、同項各号に掲げる図書で添付させる必要がないと認めるものを省略させることができる。

3 市長は、第1項の規定による提案が行われた場合において、当該提案に係る対象建築物について条例第4条第1項の規定による登録をしないこととしたときは、遅滞なく、その旨及びその理由を記載した文書に登録提案書の副本及びその添付図書を添えて、提案者に交付する。

(保存活用計画書の提出)

第3条 条例第3条第3項の規定による書面の提出は、保存活用計画書（第2号様式）に次に掲げる図書を添付して行うものとする。

- (1) 別表第1(2)の項から(4)の項までに掲げる図書
- (2) 保存活用計画概要書（第3号様式）
- (3) その他市長が必要と認める図書

2 前項の規定にかかわらず、市長は、同項各号に掲げる図書で添付させる必要がないと認めるものを省略させることができる。

(登録の縦覧事項)

第4条 条例第4条第4項に規定する別に定める事項は、保存活用計画概要書に記載すべき事項とする。

(登録の変更の申出等)

第5条 条例第5条第1項の規定による申出をしようとする者は、登録変更申出書(第4号様式)の正本及び副本に、それぞれ次に掲げる図書を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 変更後の保存活用計画書
- (2) 別表第1に掲げる図書(変更に係る部分に限る。)
- (3) 条例第5条第1項後段の同意を得たことを証する書面
- (4) 変更後の保存活用計画概要書
- (5) その他市長が必要と認める図書

2 前項の規定にかかわらず、市長は、同項各号に掲げる図書で添付させる必要がないと認めるものを省略させることができる。

3 市長は、第1項の規定による申出が行われた場合において、当該申出に係る保存建築物について条例第5条第2項の規定による登録の内容の変更をしないこととしたときは、その旨及びその理由を記載した文書に登録変更申出書の副本及びその添付図書を添えて、申出者に交付する。

(登録の変更を要しない軽微な変更)

第6条 条例第5条第1項に規定する別に定める軽微な変更は、次に掲げるものとする。

- (1) 保存建築物の名称の変更
- (2) 保存建築物の所有者の変更
- (3) 保存建築物の所有者の氏名又は住所(法人にあつては、名称、代表者名又は主たる事務所の所在地)の変更
- (4) 設計者の変更
- (5) 保存対象敷地の境界線の変更を伴わない保存対象敷地の地名及び地番の変更
- (6) その他市長が当該保存建築物の保存を図るうえで特に支障がないと認める変更

(登録抹消の通知)

第7条 条例第6条第3項の規定による通知は、文書により行うものとする。

(現状変更の許可の申請等)

第8条 条例第7条第1項の規定による許可を受けようとする者は、現状変更許可申請書(第5号様式)の正本及び副本に、それぞれ別表第1(2)の項及び(3)の項に掲げる図書その他市長が必要と認める図書を添えて、市長に提出しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、市長は、同項の図書で添付させる必要がないと認めるものを省略させることができる。

3 市長は、第1項の規定による申請があったときは、許可又は不許可を決定し、許可通知書又は不許可通知書に現状変更許可申請書の副本及びその添付図書を添えて、申請者に交付する。

(許可を要しない行為)

第9条 条例第7条第1項ただし書に規定する別に定めるものは、次に掲げる行為とする。

(1) 保存建築物の保存活用計画書に記載された維持管理に関する事項に該当する行為

(2) 法令又はこれに基づく処分による義務の履行として行う行為

(3) その他市長が当該保存建築物の保存を図るうえで特に支障がないと認める行為

(敷地内建築物の認定の申請等)

第10条 条例第8条第1項の規定による認定を受けようとする者は、認定申請書(第6号様式)に、次に掲げる図書を添えて、市長に提出しなければならない。

(1) 別表第1(2)の項に掲げる図書

(2) その他市長が必要と認める図書

2 前項の規定にかかわらず、市長は、同項各号に掲げる図書で添付させる必要がないと認めるものを省略させることができる。

3 市長は、第1項の規定による申請があったときは、認定又は不認定を決定し、認定通知書又は不認定通知書に認定申請書の副本及びその添付図書を添えて、申請者に交付する。

(認定を要しない軽微な変更)

第11条 条例第8条第1項後段に規定する別に定める軽微な変更は、次に掲げるものとする。

(1) 敷地内建築物の高さが減少する場合における建築物の高さの変更

(2) 敷地内建築物の階数が減少する場合における建築物の階数の変更

(3) 敷地内建築物の建築面積又は延べ面積が減少する場合における建築面積又は延べ面積の変更

(4) 敷地内建築物の建築材料の変更（建築材料の性能の低下を伴わないものに限る。）

(5) 非常災害のため必要な応急措置として行う行為

(6) その他市長が保存建築物の保存を図るうえで特に支障がないと認める行為

(所有者変更届出書等)

第12条 条例第9条第2項に規定する別に定める届出書は、所有者変更届（第7号様式）とする。

2 所有者変更届には、保存建築物の所有者が変更したことを証する書面を添付しなければならない。

(保存管理責任者選任・解任・変更届)

第13条 条例第9条第4項前段に規定する別に定める届出書は、保存管理責任者選任・解任・変更届（第8号様式）とする。

(氏名・住所変更届)

第14条 条例第9条第5項に規定する別に定める届出書は、氏名・住所変更届（第9号様式）とする。

(維持管理の報告)

第15条 条例第11条の規定による報告は、維持管理報告書（第10号様式）に別表第2に掲げる図書を添えて行うものとする。

(中間検査申請書)

第16条 条例第13条第2項本文の規定による検査の申請は、中間検査申請書（第11号様式）により行うものとする。

(申請することができないやむを得ない理由)

第17条 条例第13条第2項ただし書及び第14条第2項ただし書の規定による別に定めるやむを得ない理由は、災害その他の事由とする。

(中間検査合格証)

第18条 条例第13条第5項に規定する中間検査合格証の様式は、第12号様式とする。

(完了検査申請書及び検査済証)

第19条 条例第14条第1項の規定による検査の申請は、完了検査申請書（第13号様式）により行うものとする。

2 条例第14条第5項に規定する検査済証の様式は、第14号様式とする。

(仮使用の承認の申請等)

第20条 条例第15条第1項ただし書の規定による仮使用の承認を受けようとする者は、仮使用承認申請書（第15号様式）の正本及び副本に、それぞれ別表第3に掲げる図書を添えて、市長に提出しなければならない。

2 市長は、前項の規定による申請があったときは、承認又は不承認を決定し、仮使用承認通知書又は仮使用不承認通知書に仮使用承認申請書の副本及びその添付図書を添えて、申請者に交付する。

(敷地内建築物に関する完了の届出)

第21条 条例第16条の規定による完了の届出は、工事完了届（第16号様式）により行うものとする。

(提案、申出又は申請の取下げ)

第22条 第2条第1項の規定による提案、第5条第1項の規定による申出若しくは第8条第1項、第10条第1項又は第20条第1項の規定による申請をした者は、登録済証、許可通知書、認定通知書又は仮使用承認通知書の交付を受ける前に、当該提案、申出又は申請を取り下げようとするときは、その旨を文書により市長に届け出なければならない。

(工事監理者の選定等)

第23条 第8条第3項の規定による許可通知書又は第10条第3項の規定による認定通知書の交付を受けた建築物の建築主（以下「許可建築主等」という。）は、工事監理者又は工事施工者を定めたときは、選定届（第17号様式）を市長に届け出なければならない。

2 許可建築主等は、建築主、工事監理者又は工事施工者に変更があったときは、速やかに建築主等変更届（第18号様式）を市長に提出しなければならない。

(工事現場における許可の表示の方法)

第24条 条例第18条第1項の規定による表示は、第19号様式により行うものとする。

(公示の方法)

第25条 条例第21条第3項に規定する別に定める方法は、市役所及び区役所の掲示場への掲示とする。

(違反建築物の設計者等の通知)

第26条 条例第22条に規定する別に定める事項は、次に掲げるものとする。

- (1) 条例第21条第1項又は第2項の規定による命令（以下「命令」という。）に係る建築物の概要
- (2) 前号の建築物の設計者、工事監理者若しくは工事の請負人又は当該建築物について宅地建物取引業に係る取引をした宅地建物取引業者に係る違反事実の概要
- (3) 命令をするまでの経過及び命令後に市長が講じた措置
- (4) 前3号に掲げる事項のほか、参考となるべき事項

2 条例第22条の規定による通知は、当該通知に係る者について建築士法、建設業法又は宅地建物取引業法による免許、許可又は登録をした国土交通大臣又は都道府県知事に対してするものとする。

3 前項の規定による通知は、文書をもって行うものとし、当該通知には命令書の写しを添えるものとする。

(身分証明書)

第27条 条例第24条第2項に規定する身分を示す証明書は、第20号様式によるものとする。

附 則

この規則は、平成24年4月1日から施行する。

別表第1（第2条、第3条、第5条、第8条及び第10条関係）

区分	図 書	明 示 す べ き 事 項
(1)	付 近 見 取 図	縮尺、方位、道路、目標となる地物及び都市計画法第4条第3項に規定する地域地区の境界線
	敷 地 面 積 求 積 図	敷地面積の求積に必要な敷地の各部分の寸法及び算式
	配 置 図	縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置及び用途、提案、申出又は申請（以下「提案等」という。）に係る建築物と他の建築物との別、土地の高低、敷地が接する道路の位置及び幅員並びに隣接する建築物の用途及び概要
		縮尺、方位、間取り、各室の用途、床面積並びに壁、通し柱、開口部及び防火戸の位置（工場にあってはこれら

(2)	各階平面図	の事項並びに作業場の位置並びに機械設備及びこれに付属する工作物の位置及び名称を、危険物の貯蔵又は処理の用途に供する建築物にあつてはこれらの事項及び危険物の貯蔵又は処理を行う位置を含む。)
	建築面積求積図	建築面積の求積に必要な建築物の各部分の寸法及び算式
	床面積求積図	建築物の床面積の求積に必要な建築物の各部分の寸法及び算式
	2面以上の立面図	縮尺、開口部及び防火戸の位置並びに外壁及び軒裏の構造及び仕上材料
	2面以上の断面図	縮尺、各階の床及び天井（天井がない場合にあつては、屋根）の高さ、軒、ひさし及びけらばの出並びに建築物の各部分の高さ
(3)	各階床伏図 小屋伏図 2面以上の軸組図	縮尺、構造耐力上主要な部分に使用される部材の位置、寸法、構造方法及び材料の種別並びに開口部の位置、形状及び寸法
	構造詳細図	屋根ふき材の種別、柱の有効細長比及び構造耐力上主要な部分（接合部を含む。）に使用される部材の構造方法
	使用構造材料一覧表	構造耐力上主要な部分である部材に使用される全ての材料の種別及び使用部位
	安全性の評価のための調査結果報告書	構造耐力上主要な部分（接合部を含む。）に使用される部材の劣化及び損傷の状況
		屋根、軒裏、外壁、開口部並びに室内の仕上げの材料の種別及び厚さ
	地震に対する安全性の評価説明書	構造耐力上主要な部分についての地震に対する安全性の評価結果
		構造耐力上主要な部分についての地震に対する安全性の評価結果の適切性に関する検討結果
火災に対する安全性	建築物の内部で生じる火災に対する安全性の評価結果	
	建築物の外部で生じる火災に対する安全性の評価結果	

	の評価説明書	建築物の火災に対する安全性の評価結果の適切性に関する検討結果
(4)	地震又は火災に対する安全性の向上を目的とした改修計画書	地震又は火災に対する安全性の向上を目的とした建築物の改修工事の内容
		地震又は火災に対する安全性の向上を目的とした建築物の改修工事の実施時期
	維持管理に関する事項を記載した書面	建築物の敷地、構造及び建築設備の状況について安全上支障がないことを確認するために行う調査の項目及び概要 条例第11条の規定に基づく維持管理の報告の時期及び方法 建築物の敷地、構造及び建築設備を適切な状態に維持するために必要な措置

備考1 付近見取図にあつては、縮尺が2,500分の1以上であるものとする。

2 配置図、各階平面図、立面図及び断面図にあつては、縮尺が100分の1以上であるものとする。ただし、提案等に係る建築物の規模が大きいため、適切に表示することができないときは、この限りでない。

別表第2 (第15条関係)

図	書	明 示 す べ き 事 項
配	置	図
		縮尺、方位、敷地境界線、敷地内における建築物の位置、保存建築物と他の建築物との別及び敷地の状況について安全上支障がないことを確認するために行った調査の結果
各	階	平
		面
		図
		縮尺、方位、間取り及び建築物の構造及び建築設備の状況について安全上支障がないことを確認するために行った調査の結果
立	面	図
		縮尺、外壁、軒裏及び開口部の位置並びに建築物の構造及び建築設備の状況について安全上支障がないことを確認するために行った調査の結果

断面図	縮尺，各階の床及び天井（天井がない場合にあつては，屋根）の高さ，軒，ひさし及びけらばの出並びに建築物の各部分の高さ並びに建築物の構造及び建築設備の状況について安全上支障がないことを確認するために行った調査の結果
屋根伏図	縮尺，方位並びに屋根ふき材及び屋根の状況
カラー写真	建築物の構造及び建築設備の状況並びに写真を撮影した日付

備考 配置図，各階平面図，立面図及び断面図にあつては，縮尺が100分の1以上であるものとする。ただし，報告に係る建築物の規模が大きいため，適切に表示することができないときは，この限りでない。

別表第3（第20条関係）

図書の種類	明示すべき事項
配置図	縮尺，方位，工作物の位置及び仮使用をしようとする建築物の部分
各階平面図	縮尺，方位，各室の用途，増築等に関する工事に係る建築物又は建築物の部分及び仮使用をしようとする建築物の部分
安全計画書	工事中に講じる安全上，防火上又は避難上必要な措置の概要

備考 配置図及び各階平面図にあつては，縮尺が100分の1以上であるものとする。ただし，申請に係る建築物の規模が大きいため，適切に表示することができないときは，この限りでない。

第1号様式（第2条関係）

登録提案書

(宛先) 京都市長	年 月 日
提案者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	提案者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者名。記名押印又は署名）  電話 ー  印

京都市伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例第3条		<input type="checkbox"/> 第1項 <input type="checkbox"/> 第2項	の規定によ
り、次の建築物を保存建築物として登録することを提案します。			
対象建築物の名称			
敷地の位置	京都市 区		
敷地の所有権を有する者	住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）		
	氏名（法人にあつては、名称及び代表者名） 電話 ー		
	住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）		
	氏名（法人にあつては、名称及び代表者名） 電話 ー		
敷地の借地権を有する者	住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）		
	氏名（法人にあつては、名称及び代表者名） 電話 ー		
	住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）		
	氏名（法人にあつては、名称及び代表者名） 電話 ー		
※ 受付欄	※ 登録番号欄	※建築審査会への意見聴取	
年 月 日第 号	年 月 日第 号	年 月 日	

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 ※印の欄は、記入しないでください。

3 敷地の所有権を有する者の欄又は敷地の借地権を有する者の欄に全員を記入することができないときは、同一様式によって別紙に記入してください。

第2号様式（第3条関係）

保存活用計画書

建築物の名称						
建築物の所有者		住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）				
		氏名（法人にあつては、名称及び代表者名） 電話 ー				
		住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）				
		氏名（法人にあつては、名称及び代表者名） 電話 ー				
増築等の工事の種別		<input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 用途変更 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 修繕 <input type="checkbox"/> 模様替え				
敷地の概要	地名及び地番	京都市 区				
	用途地域		防火地域	<input type="checkbox"/> 防火地域 <input type="checkbox"/> 準防火地域 <input type="checkbox"/> 指定なし		
	高度地区					
	その他の地域地区					
	指定建ぺい率	パーセント	指定容積率	パーセント		
敷地面積	平方メートル					
前面道路		幅員	メートル	接道長	メートル	
建築物の概要	主な用途					
	敷地内の建築物の数					
	最高の高さ		メートル	最高の軒の高さ	メートル	
	敷地面積		平方メートル			
	建築面積		平方メートル	建ぺい率	パーセント	
	延べ面積		平方メートル	容積率	パーセント	
	階別		階	階	階	合計
	提案又は申出に係る建築物	構造				
		延べ面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル
	その他の建築物(1)	構造				
		延べ面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル
その他の建築物(2)	構造					
	延べ面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	
延べ面積の合計		平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	

増築等の工事の具体的な内容		
安全性に関する事項	構造上の安全性	
	防火上の安全性	
維持管理に関する事項	調査の項目及び概要	
	報告の方法及び時期	
敷地の周辺の環境の保全を図るために必要と認める事項		
設 計 者	住所又は所在地	
	氏名 電話 —	資格 級建築士 登録第 号
	建築士事務所名 電話 —	登録 級建築士事務所 知事登録第 号

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

- 2 建築物の所有者の欄に全員を記入することができないときは、同一様式によって別紙に記入してください。
- 3 「増築等」とは、建築物の増築、改築、移転若しくは用途の変更又は修繕若しくは模様替えをいいます。
- 4 「指定建ぺい率」とは敷地に建築可能な建築面積の敷地面積に対する割合を、「指定容積率」とは敷地に建築可能な延べ面積の敷地面積に対する割合をいいます。
- 5 「建ぺい率」とは建築物の建築面積の敷地面積に対する割合を、「容積率」とは建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合をいいます。
- 6 増築等の工事の具体的な内容の欄、安全性に関する事項の欄、維持管理に関する事項の欄及び敷地の周辺の環境の保全を図るために必要と認める事項の欄は、できるだけ具体的に記入してください。この場合において、これらの欄に記入することができないときは、別紙に記入してください。

第3号様式（第3条及び第5条関係）

保存活用計画概要書

建築物の名称						
建築物の種別						
提案者又は申出者		氏名（法人にあつては、名称及び代表者名）				
		住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）				
敷地の概要	地名及び地番	京都市 区				
	用途地域		防火地域	<input type="checkbox"/> 防火地域 <input type="checkbox"/> 準防火地域 <input type="checkbox"/> 指定なし		
	高度地区					
	その他の地域地区					
	指定建ぺい率	パーセント	指定容積率	パーセント		
	敷地面積	平方メートル				
建築物の概要	主な用途					
	敷地内の建築物の数					
	建築物の番号					
	建築面積	建築物別	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル
		建築物の合計	平方メートル			
		建ぺい率	パーセント			
	延べ面積	建築物別	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル
		建築物の合計	平方メートル			
		容積率	パーセント			
	建築物の高さ等	最高の高さ	メートル	メートル	メートル	メートル
		階数	地上階 地下階建て	地上階 地下階建て	地上階 地下階建て	地上階 地下階建て
		構造				
※登録の年月日及び番号		年	月	日	第 号	
※変更登録の年月日及び番号		年	月	日	第 号	
※変更登録の年月日及び番号		年	月	日	第 号	

※許可又は認定の履歴

許可又は認定	年 月 日 第 号	
建築主	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
	氏名（法人にあっては、名称）	
設計者	住所又は所在地	
	氏名 電話 ー	資格 級建築士 登録第 号
	建築士事務所名 電話 ー	登録 級建築士事務所 知事登録第 号
工事監理者	住所又は所在地	
	氏名 電話 ー	資格 級建築士 登録第 号
	建築士事務所名 電話 ー	登録 級建築士事務所 知事登録第 号
工事施工者	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
	氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話 ー	
	<input type="checkbox"/> 国土交通大臣 許可（ ）第 号 <input type="checkbox"/> 知事	
許可又は認定	年 月 日 第 号	
建築主	氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）	
	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
設計者	住所又は所在地	
	氏名 電話 ー	資格 級建築士 登録第 号
	建築士事務所名 電話 ー	登録 級建築士事務所 知事登録第 号
工事監理者	住所又は所在地	
	氏名 電話 ー	資格 級建築士 登録第 号
	建築士事務所名 電話 ー	登録 級建築士事務所 知事登録第 号
工事施工者	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
	氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話 ー	
	<input type="checkbox"/> 国土交通大臣 許可（ ）第 号 <input type="checkbox"/> 知事	

- 注1 該当する□には，レ印を記入してください。
- 2 ※印の欄は，記入しないでください。
- 3 建築物の種別の欄は，京都市伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例第2条第2項第1号アからキまでのいずれに該当するかを記入してください。
- 4 「指定建ぺい率」とは敷地に建築可能な建築面積の敷地面積に対する割合を，「指定容積率」とは敷地に建築可能な延べ面積の敷地面積に対する割合をいいます。
- 5 建築物の番号の欄は，敷地内の建築物ごとに通し番号を記入してください。
- 6 「建ぺい率」とは建築物の建築面積の敷地面積に対する割合を，「容積率」とは建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合をいいます。

第4号様式（第5条関係）

登録変更申出書

( 宛 先 ) 京 都 市 長	年 月 日
申出者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	申出者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名。記名押印又は署名）  印  電話 —

京都市伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例第5条第1項の規定により、次の保存建築物に係る登録の変更を申し出ます。		
保存建築物の名称		
登録年月日及び番号		
敷地の位置	京都市 区	
敷地の所有権を有する者	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
	氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話 —	
	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
	氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話 —	
敷地の借地権を有する者	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
	氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話 —	
	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
	氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話 —	
※ 受 付 欄	※ 登 録 番 号 欄	※ 建 築 審 査 会 へ の 意 見 聴 取
年 月 日 第 号	年 月 日 第 号	年 月 日

注1 ※印の欄は、記入しないでください。

- 2 敷地の所有権を有する者の欄又は敷地の借地権を有する者の欄に全員を記入することができないときは、同一様式によって別紙に記入してください。



設 計 者	住所又は所在地	
	氏名 電話 —	資格 級建築士 登録第 号
	建築士事務所名 電話 —	登録 級建築士事務所 知事登録第 号
工 事 監 理 者	住所又は所在地	
	氏名 電話 —	資格 級建築士 登録第 号
	建築士事務所名 電話 —	登録 級建築士事務所 知事登録第 号
工 事 施 工 者	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
	氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話 —	
	<input type="checkbox"/> 国土交通大臣 許可（ ） 第 号 <input type="checkbox"/> 知事	
着工予定年月日	年 月 日	
※ 受 付 欄	※許可年月日及び番号欄	※条例第13条第1項の規定により指定する工程
年 月 日 第 号	年 月 日 第 号	

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 ※印の欄は、記入しないでください。

3 所有者の欄に全員を記入することができないときは、同一様式によって別紙に記入してください。

4 工事監理者の欄及び工事施工者の欄は、工事監理者及び工事施工者が未定である場合は、記入する必要はありません。

第6号様式（第10条関係）

認定申請書

( 宛 先 ) 京 都 市 長	年 月 日
申請者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	申請者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者名。記名押印又は署名）
	印
	電話 —

京都市伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例第8条第1項の規定により認定を申請します。

敷地の概要	地名及び地番	京都市 区				
	用途地域		防 火 地 域	<input type="checkbox"/> 防火地域 <input type="checkbox"/> 準防火地域 <input type="checkbox"/> 指定なし		
	高度地区					
	その他の地域地区					
	指定建ぺい率	パーセント	指定容積率	パーセント		
	敷地面積	平方メートル				
建築物の概要	用途		構造			
	最高の高さ	メートル	最高の軒の高さ	メートル		
	建築面積	平方メートル	建ぺい率	パーセント		
	延べ面積	平方メートル	容積率	パーセント		
	階 別	階	階	階	合 計	
	延べ面積	申請に係る建築物	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル
		保存建築物	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル
		その他の建築物	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル
		計	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル

設 計 者	住所又は所在地	
	氏名  電話 ー	資格  級建築士 登録第 号
	建築士事務所名  電話 ー	登録  級建築士事務所 知事登録第 号
工 事 監 理 者	住所又は所在地	
	氏名  電話 ー	資格  級建築士 登録第 号
	建築士事務所名  電話 ー	登録  級建築士事務所 知事登録第 号
工 事 施 工 者	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
	氏名（法人にあっては、名称及び代表者名）  電話 ー	
	<input type="checkbox"/> 国土交通大臣 許可（ ）第 号 <input type="checkbox"/> 知事	
着工予定年月日	年 月 日	
※ 受 付 欄	※ 許 可 年 月 日 及 び 番 号 欄	
年 月 日第 号	年 月 日第 号	

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 ※印の欄は、記入しないでください。

3 工事監理者の欄及び工事施工者の欄は、工事監理者及び工事施工者が未定である場合は、記入する必要はありません。

第7号様式（第12条関係）

所有者変更届

( 宛 先 ) 京 都 市 長	年 月 日
届出者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	届出者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名。記名押印又は署名） 印 電話 —

京都市伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例第9条第2項の規定により届け出ます。	
保存建築物の名称	
登録の年月日及び番号	年 月 日 第 号
敷地の位置	京都市 区
変更年月日	年 月 日
変更前の所有者	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
	氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話 —
変更後の所有者	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
	氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話 —
変更の理由	

注 変更の理由の欄は、できるだけ具体的に記入してください。

第8号様式（第13条関係）

保存管理責任者選任・解任・変更届

(宛先) 京都市長	年 月 日
届出者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	届出者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名。記名押印又は署名） 印 電話 —

京都市伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例第9条第4項の規定に <input type="checkbox"/> 選任 より、保存管理責任者の <input type="checkbox"/> 解任 について届け出ます。 <input type="checkbox"/> 変更		
保存建築物の名称		
登録の年月日及び番号	年 月 日 第 号	
敷地の位置	京都市 区	
届出の理由が生じた年月日	年 月 日	
保存管理責任者	選任され、又は解任された者	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 氏名（法人にあっては、名称） 電話 —
	前任者	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
		氏名（法人にあっては、名称） 電話 —

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 保存管理責任者の前任者の欄は、保存管理責任者を変更した場合にのみ記入してください。

第9号様式（第14条関係）

氏名・住所変更届

( 宛 先 ) 京 都 市 長	年 月 日
届出者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	届出者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名。記名押印又は署名）  電話 ー 印

京都市伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例第9条第5項の規定により、 <input type="checkbox"/> 所有者 の <input type="checkbox"/> 氏名 の変更について届け出ます。 <input type="checkbox"/> 保存管理責任者 の <input type="checkbox"/> 住所	
保存建築物の名称	
登録の年月日及び番号	年 月 日 第 号
敷地の位置	京都市 区
変更年月日	年 月 日
変更の種類	
変更の内容	変更前
	変更後

注 該当する□には、レ印を記入してください。

第10号様式（第15条関係）

維持管理報告書

( 宛 先 ) 京 都 市 長	年 月 日
所有者又は保存管理責任者の住所（法人にあっては，主たる事務所の所在地）	所有者又は保存管理責任者の氏名（法人にあっては，名称及び代表者名。記名押印又は署名）
	印
	電話 ー

京都市伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例第11条の規定により報告します。					
保存建築物の名称					
登録の番号及び年月日		年	月	日 第 号	
敷地の位置		京都市 区			
敷地面積		平方メートル			
保存建築物の概要	用途				
	最高の高さ	メートル	最高の軒の高さ	メートル	
	建築面積	平方メートル	建ぺい率	パーセント	
	延べ面積	平方メートル	容積率	パーセント	
	構造				
	階別	階	階	階	合計
	延べ面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル
調査を行った者	氏名		資格		
	電話 ー		級建築士 登録第 号		
調査日	建築士事務所名		登録		
	電話 ー		級建築士事務所 知事登録第 号		
調査日	年	月	日		
前回の調査日	年	月	日		

区分	調査項目	結 果	指 摘 の 概 要
敷 地	地 盤	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	避 難 通 路	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
建築物 の外部	基 礎	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	土 台	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	外 壁	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	軒 裏	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	開 口 部	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
屋 根	屋根ふき材	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	屋 根 下 地	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
建築物 の内部	柱	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	梁	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	壁	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	床	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	天 井	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	継手・仕口	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
建築設 備	給 水 設 備	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	排 水 設 備	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	電 気 設 備	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	消 火 設 備	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
避難経 路	階 段	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
	廊 下	<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
		<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
		<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	
		<input type="checkbox"/> 指摘なし <input type="checkbox"/> 指摘あり <input type="checkbox"/> 対象外	

注 該当する□には、レ印を記入してください。

第 1 1 号様式 (第 1 6 条関係)

中間検査申請書

( 宛 先 ) 京 都 市 長	年 月 日
申請者の住所 (法人にあっては, 主たる事務所 の所在地)	申請者の氏名 (法人にあっては, 名称及び代 表者名。記名押印又は署名)  印  電話 ー

京都市伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例 (以下「条例」という。) 第 1 3 条 第 2 項の規定により検査を申請します。		
保 存 建 築 物 の 名 称		
敷 地 の 位 置	京都市 区	
登 録 の 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号	
許 可 の 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号	
設 計 者	住所又は所在地	
	氏名  電話 ー	資格  級建築士 登録第 号
	建築士事務所名  電話 ー	登録  級建築士事務所 知事登録第 号
工 事 監 理 者	住所又は所在地	
	氏名  電話 ー	資格  級建築士 登録第 号
	建築士事務所名  電話 ー	登録  級建築士事務所 知事登録第 号
工 事 施 工 者	住所 (法人にあっては, 主たる事務所の所在地)	
	氏名 (法人にあっては, 名称及び代表者名)  電話 ー	
	<input type="checkbox"/> 国土交通大臣 許可 ( ) 第 号 <input type="checkbox"/> 知事	

条例第13条第1項の規定 により指定を受けた工程に 係る工事の完了年月日	年 月 日
※ 受 付 欄	※ 検 査 予 定 年 月 日
年 月 日 第 号	年 月 日

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 ※印の欄は、記入しないでください。

第12号様式（第18条関係）

<p>中間検査合格証</p> <p style="text-align: right;">第 号</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">様</p> <p style="text-align: right;">京都市長 印</p> <p>京都市伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例第13条第4項の規定による検査の結果，同条第1項の規定により指定した次の工程に係る工事が同条例の規定に適合していることを証明します。</p>	
保存建築物の名称	
敷地の位置	京都市 区
登録の年月日及び番号	年 月 日 第 号
許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
京都市伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例第13条第1項の規定により指定した工程	
検査年月日	年 月 日

注 この中間検査合格証は，大切に保管しておいてください。

第13号様式（第19条関係）

完了検査申請書

(宛先) 京都市長	年 月 日
申請者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	申請者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名。記名押印又は署名） 印 電話 ー

京都市伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例第14条第1項の規定により検査を申請します。		
保存建築物の名称		
敷地の位置	京都市 区	
登録の年月日及び番号	年 月 日 第 号	
許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号	
設 計 者	住所又は所在地	
	氏名 電話 ー	資格 級建築士 登録第 号
	建築士事務所名 電話 ー	登録 級建築士事務所 知事登録第 号
工 事 監 理 者	住所又は所在地	
	氏名 電話 ー	資格 級建築士 登録第 号
	建築士事務所名 電話 ー	登録 級建築士事務所 知事登録第 号
工 事 施 工 者	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
	氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話 ー	
	<input type="checkbox"/> 国土交通大臣 許可（ ）第 号 <input type="checkbox"/> 知事	

※ 受 付 欄	※ 検 査 予 定 年 月 日
年 月 日 第 号	年 月 日

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 ※印の欄は、記入しないでください。

第14号様式（第19条関係）

検 査 済 証  第 号 年 月 日  様  京都市長 印  京都市伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例第14条第4項の規定による検査の結果，次の建築物に係る工事が同条例の規定に適合していることを証明します。	
保 存 建 築 物 の 名 称	
敷 地 の 位 置	京都市 区
登 録 の 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号
許 可 の 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号
検 査 年 月 日	年 月 日

注 この検査済証は，大切に保管しておいてください。

第15号様式（第20条関係）

仮使用承認申請書

(宛先) 京都市長	年 月 日
申請者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	申請者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者名。記名押印又は署名）  印  電話 —

京都市伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例第15条第1項ただし書の規定により仮使用の承認を申請します。		
保存建築物の名称		
敷地の位置	京都市 区	
登録の年月日及び番号	年 月 日 第 号	
許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号	
工事着手予定年月日	年 月 日	
工事完了予定年月日	年 月 日	
仮使用の期間	年 月 日から 年 月 日まで	
仮使用の目的		
設 計 者	住所又は所在地	
	氏名  電話 —	資格  級建築士 登録第 号
	建築士事務所名  電話 —	登録  級建築士事務所 知事登録第 号

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 仮使用の目的の欄は、できるだけ具体的に記入してください。

第16号様式（第21条関係）

工事完了届

(宛先) 京都市長	年 月 日
届出者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	届出者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名。記名押印又は署名） 電話 — 印

京都市伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例第16条の規定により、同条例第8条第1項の規定による認定に係る工事を完了したことを届け出ます。		
敷地の位置	京都市 区	
認定年月日及び番号	年 月 日 第 号	
工事完了日	年 月 日	
設計者	住所又は所在地	
	氏名 電話 —	資格 級建築士 登録第 号
	建築士事務所名 電話 —	登録 級建築士事務所 知事登録第 号
工事監理者	住所又は所在地	
	氏名 電話 —	資格 級建築士 登録第 号
	建築士事務所名 電話 —	登録 級建築士事務所 知事登録第 号
工事施工者	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
	氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話 —	
	<input type="checkbox"/> 国土交通大臣 許可（ ）第 号 <input type="checkbox"/> 知事	

注 該当する□には、レ印を記入してください。

第17号様式（第23条関係）

選定届

(宛先) 京都市長	年 月 日
届出者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	届出者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名。記名押印又は署名） 印 電話 —

京都市伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例施行規則第23条第1項の規定により、 <input type="checkbox"/> 工事監理者 <input type="checkbox"/> 工事施工者 の選定について届け出ます。		
保存建築物の名称		
敷地の位置	京都市 区	
登録の年月日及び番号	年 月 日 第 号	
工事監理者	住所又は所在地	
	氏名 電話 —	資格 級建築士 登録第 号
	建築士事務所名 電話 —	登録 級建築士事務所 知事登録第 号
工事施工者	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
	氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話 —	
	<input type="checkbox"/> 国土交通大臣 許可（ ）第 号 <input type="checkbox"/> 知事	

注 該当する□には、レ印を記入してください。

第18号様式（第23条関係）

建築主等変更届

(宛先) 京都市長	年 月 日
届出者の住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	届出者の氏名（法人にあつては、名称及び代表者名。記名押印又は署名）  印  電話 —

京都市伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例施行規則第23条第2項の規定により、 <input type="checkbox"/> 建築主 <input type="checkbox"/> 工事監理者 の変更について届け出ます。 <input type="checkbox"/> 工事施工者			
保存建築物の名称			
敷地の位置	京都市 区		
登録の年月日及び番号	年 月 日 第 号		
許可又は認定の年月日及び番号	年 月 日 第 号		
建 築 主	変 更 前	住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	
		氏名（法人にあつては、名称及び代表者） 電話 —	
	変 更 後	住所（法人にあつては、主たる事務所の所在地）	
		氏名（法人にあつては、名称及び代表者） 電話 —	
工 事 監 理 者	変 更 前	住所又は所在地	
		氏名 電話 —	資格 級建築士 登録第 号
		建築士事務所名 電話 —	登録 級建築士事務所 知事登録第 号

	変更後	住所又は所在地	
		氏名 電話 —	資格 級建築士 登録第 号
		建築士事務所名 電話 —	登録 級建築士事務所 知事登録第 号
	工事施工者	変更前	住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）
			氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話 —
			<input type="checkbox"/> 国土交通大臣 許可（ ）第 号 <input type="checkbox"/> 知事
変更後		住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	
		氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 電話 —	
		<input type="checkbox"/> 国土交通大臣 許可（ ）第 号 <input type="checkbox"/> 知事	

注 該当する□には、レ印を記入してください。

第19号様式（第24条関係）

京都市伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例による許可済み	
許可の年月日及び番号	年 月 日 第 号
許可の交付者	京都市長
建築主の氏名	
設計者の氏名	
工事監理者の氏名	
工事施工者の氏名	
工事現場管理者の氏名	
許可に係る敷地の地名及び地番	京都市 区
許可の概要	保存建築物の <input type="checkbox"/> 増築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 移転 <input type="checkbox"/> 用途の変更 <input type="checkbox"/> 修繕 <input type="checkbox"/> 模様替え <input type="checkbox"/> その他( )
注 該当する□には、レ印がしてあります。	

備考1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 大きさは、縦25センチメートル以上、横35センチメートル以上としてください。

第20号様式 (第27条関係)

		第	号
身分証明書			
所 属			
職 名			
氏 名			
		年	月 日生
上記の者は,京都市伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例第24条第1項の規定により立入調査,立入検査又は質問を行う職員であることを証明します。			
年 月 日			
京都市長			印

(都市計画局建築指導部建築指導課)